

令和5年度 学力向上指導改善プラン

ひまわり特別支援学校長 山口 貴久

学校教育目標		4月			2～3月	
推進主体	校務運営委員会・各種委員会・担当者会・研究部会	学力向上に向けての重点的な目標	成果となる目標	具体的な行動目標	年度末評価	
学力に関する前年度の状況・経年の課題等		(指標となる数値等)	(成果目標達成のための具体的な手立て等)	(今年度の成果と来年度に向けた課題等)	評価	
学 力 の 状 況	授業、各種調査・テストなどからうかがえる状況(各教科等)	自立活動の評価において3観点(①知識・技能の習得②思考力・判断力・表現力の育成③学びに向かう力、人間性の涵養)を踏まえて評価をするとともに、教科との関連性を意識する必要がある。	教科等を意識した指導となるよう個別の指導計画を作成する。	作成した指導計画に基づき指導・評価し、個別の指導計画の見直しを行う。	教科等を意識した指導と評価についての研修を行い、個別の指導計画の作成と見直しを行った。作成する際には学習指導要領を用いて教科等の目標を確認するとともに、3つの観点を踏まえた指導目標の設定と評価を、各学部や学級で行うことができた。	A
		運動動作面における指導と評価の一体化を更に目指し、目標と期間を明確化し、年間を通したPDCAサイクルを踏まえた取り組みを進める必要がある。	短期目標と長期目標を設定し、その都度評価を行い、課題解決までの具体的なアクションを明示し実践する。	からの学習における具体的な到達目標をルーム及び学部で共有する。日常的に動画等で学習の様子を記録し、自己評価、他者評価をし、授業の改善を図る。	ねらいや手立て、日々の取り組みから講師に教えてほしいことなどを明確にした計画書を作成し、年間3回、外部からの講師を招聘して実技指導研修を行い、授業改善の指針となった。学習の様子を動画などで記録し、自己評価、他者評価をし、支援方法などの改善につながった。さらに専門家に家庭や学校と連携を深めながら進めていくことで、からの学習での指導内容を日常生活動作と関連させ、卒業後の生活につながる取り組みになるようにしていきたい。	A
		教員の指導力を向上させ、確かなアセスメント、指導目標、方法、評価を共有しながら主体的な学びを創造する研究を進める。	個々の児童生徒が小集団の中で、自分があった表出手段で表現する。	確かなアセスメントを実施し、定型発達と個の障害特性を発達段階を捉え、表出手段の獲得を目指す。また、活用できる補助器具を探る。	学内で授業研究を柱として、個に応じた表出手段の獲得に向け、学校生活すべての場面で取り組みを進めてきた。日常的にやり取りの様子を動画にとり、自己評価、他者評価を行うことを積み重ねる中で少しずつ授業改善が図られ、成果も現れてきた。児童生徒のコミュニケーション力の向上に向け、計画的にチーム支援を行い、研修を積み重ねることで、教員の専門性を高めていく必要がある。個に応じた教材教員の工夫、作成など行っていく。	B
		交流及び共同学習を推進するために、コロナ禍以前の取り組みを振り返り、併設校・居住地域との交流、事業所との連携を今一度深め、目標と手立ての共有を図ることが必要である。	交流を通してターゲット課題を共有する。	交流と連携を密にし、直接交流に向けてスケジュールを立て、段階的に実践する。オンライン授業や手紙、通信など双方向でやり取りをし、間接交流の工夫を進める。	高等部は、1年間を通して上野ヶ原特別支援学校との交流を行い、お互いを理解し共に学び合う姿勢を育むことができた。また、事業所交流も計画通り実施し、利用者とスタッフとの交流も進んだ。卒業後の生活についても、卒業生及び保護者が直接情報を得る機会とともに、教職員の将来を見通した進路指導、就労に向けた指導の充実への一助となった。また、保護者を対象に、相談支援専門員の方から卒業後の福祉サービスや支援体制について進路研修を行った。卒業後の進路を見据えて、家庭、学校、福祉の連携を深める機会となった。	B
		教職員、保護者の進路に対する意識向上を図るために、市内の高等部卒業後の進路の現況を知ることが必要である。	進路の情報を教職員・保護者が共有する。	感染状況を踏まえながら進路研修を行い、積極的・新規福祉事業所の開拓を行う。また高等部卒業生の進路指導を行い情報の共有を行う。	地域社会共生フェスティバルを4年ぶりに対面開催することができた。各事業所、福祉、労働関係等と連携して開催することで、卒業生及び保護者が直接情報を得る機会とともに、教職員の将来を見通した進路指導、就労に向けた指導の充実への一助となった。また、保護者を対象に、相談支援専門員の方から卒業後の福祉サービスや支援体制について進路研修を行った。卒業後の進路を見据えて、家庭、学校、福祉の連携を深める機会となった。	A
慣 学 ・ 力 生 活 上 習 に 係 る 学 習 置 習	授業、相談、各種調査・学校評価などのアンケート調査等による児童・生徒の状況	感染症対策を維持させ、摂食指導時の衛生面での配慮を行い、個々の実態に応じた摂食指導に関する専門的スキルを身に付ける必要がある。	個々の実態に応じた支援を行い摂食のスキルが向上する。	個々の児童生徒の実態に応じた摂食指導をチームで実施する。摂食指導を行う教室の安全・安心な環境設定を図る。	複数の教師が一人一人の児童生徒に摂食指導を行うことで、個々の児童生徒の実態に応じた指導を共通理解するとともに、チームとしてより適切な指導方法を探ることができた。また、指導研修等においても、健康や衛生面に配慮する取り組みを新たにはじめることができた。	A
		安心安全な医療的ケアの実施はもちろん、基礎疾患を持つ児童生徒や体調管理が難しい児童生徒が多く在籍する本校において、引き続き感染症拡大防止を進める必要がある。	医療的ケアについての知識理解を深め、適切かつ確実なケアを行う。	外部講師による研修会を開く。医療的ケアサポート会議等で看護職員と教員との共通理解を探る。ヒヤリハット事例についてこまめにケース会議を開き、職員で共有する。	個々の児童生徒の医療的ケアについて、年度当初に教職員で確認するとともに、通常の学校生活と異なる場合は、医療的ケアの計画書を作成し、看護職員と教師で確認しながら教育活動を行った。また、ヒヤリハット事例は、報告書を全教職員で確認し、今後の指導に生かすことができた。	A
校 内 研 究 ・ 研 修 の 状 況	校内研究の状況	学内で汎化されてきたベアや集団、交流学習での活動が、次のステージで発揮できる確かな学力として、ステップアップにつなげていくことが必要である。	日ごろから適切なアセスメントを行うことで、指導・支援を充実させる。	日常的にチームで授業を振り返り、指導改善を行う。授業研究会を実施し、外部から評価を受ける。	授業の様子を動画で撮り、目標達成に向けて教師とのやり取りや環境設定(ボジショニングなど)はどうかなど、授業改善に向けて学部会を持ち、年間を通して研究を進めることができた。また、研究チームを軸に学期に1回外部より講師を招聘して、各学部から1ずつ授業を公開し、全体研修を通して、主体的な学びにつながる自立活動の浸透づくりについて研修を積むことができた。来年度、全児童生徒の授業を公開し、授業の研修ができる仕組みを構築していきたい。	B
		校内研修の状況	災害や不審者対応、体調の急変等を想定した緊急時対応訓練を年間を見通して定期的に実施し、日常的に全職員が対応できる力をつける必要がある。	災害時や不審者侵入、体調急変時の救急対応ができる力を身につける。	緊急時を設定した、シミュレーション訓練を行い、あらゆる場面でも対応できるようスキルを身に付ける。災害時や緊急時のマニュアル、必要備品等の整備を精査し整備する。	火災や地震等のいろいろな場面を想定した避難訓練を年3回実施した。また、心肺蘇生法の研修を年1回開催したり、児童生徒の体調急変を想定したシミュレーション訓練を各学部で年3回実施したりすることで、緊急対応の改善点を共通認識した。医療的ケア等の物品は、学期末に持ち帰り、必要に応じて交換するとともに、保護者と担任が確認することで共通認識した。
家 庭 ・ 校 種 間 連 携	家庭・地域等の状況	保護者との相互理解を進めるため、授業参観や保護者懇談会などを通して、情報提供と意見交流を行う必要がある。	情報提供する機会、意見交流する機会を増やす。	学校運営協議会、保護者全体懇談会やニーズにあった研修会を開催する。事業所連絡会を開催し、福祉との連携を図る。オンラインを使った会議の開催等、コロナ禍での保護者との情報共有の機会を作る。	本年度より学校運営協議会として設置し、年間3回実施した。本校における様々な課題について委員と共に協議し、下校時刻の変更については、教職員の専門性維持・向上や業務改善などの課題についての的確な助言から、来年度からの下校時刻の改訂に繋がった。事業所連絡会では、放課後等デイサービス、生活介護事業所、相談支援専門員が一室に集まり、福祉サービスの現状と現時点での課題について、学校と情報共有することができた。保護者懇談会では、毎回オンラインを導入することで、参加者が増え、保護者との情報共有の機会が増えた。	A
		特別支援教育のセンターの機能として、個々のニーズに応えられるよう相談方法を工夫していく必要がある。	コロナ禍以前の件数を参考にし、年間の相談件数を想定して準備をする。	相談会、研修会を発信・案内し、相談後のアフターフォローを行っていく。	教育相談の前に相談校に出向き、授業を参観したり、管理職や担任と懇談して情報把握に努めたり、相談後に再度担任と懇談して保護者同席の時には出来なかった指導書を行った。その結果、相談校の教育相談への満足度も高く、もう一度相談を依頼してくる相談者も出てきた。相談内容は身体不自由の相談はほとんどなかったが、学習姿勢の大切さを伝えることで、いくつかのケースでからのことを取りあげて指導助言した。また、からの学習会のときに、市内からの参加者児童生徒と指導教員の参加を奨励、からの課題についても指導助言を行った。	A
小・中・高における教科連携等の状況	キャリア教育の全体計画を見直し、基礎的汎用的能力と個別の指導計画との関連性を見出し、キャリア教育の研修のあり方を検討する必要がある。	高等部卒業後を見据え、個別の指導計画の重点目標の見直しを図る。	キャリア教育全体計画から、個々のキャリア教育の計画を作成し、個別の指導計画に反映させる。	キャリア教育の校内研修を夏季休業中に行い、本校のキャリア教育についての理解を深めるとともに、高等部の現場実習の取り組みを通して卒業後の進路を見据えた指導についての共通理解を図った。また、グループ討議を通して、各学部の児童・生徒それぞれがキャリアステップでつなげていこうという考え、後期の指導に活かすことのできた。今後、ライブキャリアの視点から個別の指導計画の見直しを行い、指導の充実を図っていく。	B	